

# 先端的な知財マネジメントの 先端的専門職を育成する



東京大学先端科学技術研究センター特任教授  
知財マネジメントスクール校長役

妹尾 堅一郎

Profile

Ken Senoh

慶應義塾大学経済学部卒業後、大手化学メーカー（人事担当、事業戦略担当）を経て、渡英。英国国立ランカスター大学経営大学院システム・情報経営学修士課程、博士課程修了。帰国後産能大学経営情報学部助教授、慶應義塾大学助教授、同大学知的資産センター副所長、株式会社慶應学術事業会代表取締役、（慶應義塾）丸の内シティキャンパス（MCC）総合プロデューサー（初代校長）、同大学院政策・メディア研究科教授を経て、2003年4月より現職。NPO産学連携推進機構理事長。『DVD-ROMで学ぶ「知的財産」入門』（DVD-ROM 4枚組・テキスト1冊：PHP研究所）を2004年プロデュース。『知的財産と技術経営』（共著、丸善）を近刊予定。

「先端的な知財マネジメントのプロになりたい。そのために御校で関連知識を体系的に教わりたい……」

こういった問い合わせがよく来る。私が東京大学先端科学技術研究センター「先端知財人材育成オープンスクール」（知財マネジメントスクール：IPMS）の校長役をしているからだ。嬉しい反面、半分困ったなとも思う。なぜか。先端的な領域における先端人財教育を理解されていないと思われるからだ。

## 知財マネジメントの3つの特徴

先端的な知財マネジメント人材とは何か、どうすれば育てられるのか。それはこの領域自体の3つの特徴から導き出される。

第一に、知財マネジメントは科学技術、知財法務、経営の三領域が重なる融合領域だ。だから多様な基礎知識がなければならない。たとえば、ナノテクの2つのアプローチの特徴を述べられるか、特許法35条の改正の是非を論じられるか、マーケティングとマーケティングの概念の違いと含意を議論できるか……。しかし単に知っているだけでは「学者」か「物知り」に過ぎない。育てるべきは、実践のプロすなわち高度専門職人材である。したがって、これらの基本的知識はコトの前提に過ぎない。

第二に、知財マネジメントは先端的であるがゆえに不確かで流動的な領域である。つまり、不確かで断片的な情報が飛び交う「実践の現場」において、体系化されていない流動的な知を活用して的確な判断と行動が求められるのだ。

従来型の教育では、確かめられ体系化された知を系統的・段階的に教えれば良いとされていた。しかし、先端的な領域の高度な実践はそれだけでは済まない。また、そもそも確かめられて体系的になった知は先端とは呼ばない。そうなった途端にそこはもう先端ではないのである。

第三に、知財マネジメントは「唯一の正解」のない世界である。したがって、創造的な思考力、考え抜く力、コンセプトワーク力といったものが必要になる。

## プロに求められる専門性と戦略性

そもそもプロに求められる基本的な能力は2つある。1つ目は、「デュプロプロセスの修得」である。プロとして当然求められる専門的な手続きを踏めるかということだ（この点は弁護士、弁理士、公認会計士といった専門職を想像すればわかるであろう）。2つ目は、「多様な戦略的選択肢の修得」である。つまり「あの手・この手」を使って、かつその中で得意技を持っている

るか、である。背負い投げしかできなくては柔道は闘えない。払い腰も四方固めもできた上で巴投げが得意技と言えねばならない。技術移転についてあの手・この手を知らなければ知財マネジメントのプロではないのだ。

では、こういった力はどうすればつくのか。最も効果的・効率的な方法は「疑似体験的な訓練」を積むことである。つまり本番さながらの練習試合を数多く積むことだ。立ち技の稽古も寝技の稽古もあるだろう。残り30秒の起死回生の一発技の練習も必要だ。しかしすべて実践を前提に稽古する必要がある。

だから、ケースメソッド、プロジェクトメソッド、ロールプレイ……教育法も多様でなければならないのである。分野ごとの専門家による「確かめられた体系的な知」の講義（知識伝授：19世紀型の教育モデル）だけでは先端知財マネジメント人材教育はできない。

現実にはどうか。学際的と称して、単に技術、法務、経営の各教員がそれぞれの既存知識を教えるだけで、融合領域独自の科目開発を怠っていないか。高度専門職人材育成と称して、知識伝授に終始するだけに陥っていないか。実践的と称して、単にケースごっこ議論をすれば事足りているとしてはいないか（議論が盛り上がるだけで満足してはいけない。盛り上がった議論から何を学ぶべきかを整理し、それに基づき次の学習を指導できなければ教員とは言えない）。

我々は、知財立国を先導する先端的な知財マネジメント専門職人材、すなわち実践の最前線で戦える高度なプロフェッショナルを、確実に一人でも多く育てる使命を持っている。そのために、日々、教育者としての研鑽を積み重ねなければならないのである。